



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志 TEL (076) 274-0123 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 溝口 清 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	8,013	7.3	973	10.3	1,012	15.9	604	23.5
18 年 9 月中間期	7,466	7.7	882	35.3	873	31.6	489	26.3
19 年 3 月期	15,278	—	2,031	—	2,048	—	1,116	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	55.74	55.55
18 年 9 月中間期	46.09	45.66
19 年 3 月期	104.36	103.56

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 15 百万円 18 年 9 月中間期 △1 百万円 19 年 3 月期 7 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	15,469	8,754	56.6	805.65
18 年 9 月中間期	14,363	7,631	53.1	709.35
19 年 3 月期	15,416	8,230	53.4	759.22

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 8,748 百万円 18 年 9 月中間期 7,631 百万円 19 年 3 月期 8,230 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,031	△ 960	△ 242	685
18 年 9 月中間期	1,047	△1,238	715	877
19 年 3 月期	1,476	△1,491	508	851

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 8.00	円 銭 15.00
20 年 3 月期	7.00	8.00	15.00
20 年 3 月期 (予想)			

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,194	6.0	1,936	△ 4.7	2,010	△ 1.9	1,200	7.4	110.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 11,020,000株 18年9月中間期 11,020,000株 19年3月期 11,020,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 161,256株 18年9月中間期 261,952株 19年3月期 179,256株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,950	7.3	975	17.7	995	21.1	590	28.3
18年9月中間期	7,406	7.0	828	26.2	822	23.0	460	17.5
19年3月期	15,134	—	1,932	—	1,941	—	1,046	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	54	47
18年9月中間期	43	36
19年3月期	97	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,343		8,650		56.3	796	03	
18年9月中間期	14,244		7,597		53.3	706	19	
19年3月期	15,274		8,148		53.3	751	69	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,643百万円 18年9月中間期 7,597百万円 19年3月期 8,148百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	16,029	5.9	1,928	△0.2	1,963	1.1	1,161	11.0	107	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。
- 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原材料の高騰や米国景気の先行き不安などの懸念事項がありましたが、企業収益の改善が続き、雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかな景気回復基調にありました。

工作機械業界では、建設機械や重厚長大型産業向けが順調に推移し、外需では特に中国、韓国、インドを中心としたアジアや、欧州向けが好調であり、41ヶ月連続で単月受注1,000億円を超えるなど、高水準の受注状況が続いてきました。また、自動車業界向け受注におきましても、いまだ本格的な設備投資の再拡大を行っていない状況ではありますが、微増ながらも前年同期を上回りました。この結果、当上半期における業界受注高は、前年同期比 10.5%増加の 7,980 億円となり、日本工作機械工業会では 2007 暦年見通しを当初より 1,000 億円増加させた 1兆 5,000 億円台に変更しております。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計期間の売上高は、80 億 13 百万円(前年同期比 7.3%増)、営業利益は 9 億 73 百万円(同 10.3%増)、経常利益は 10 億 12 百万円(同 15.9%増)、中間純利益は 6 億 4 百万円(同 23.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

工作機械事業におきましては、国内外において展示会やプライベート・ショー等に積極的な出展を行って、多くのユーザに直接製品に触れられる機会を提供し、製品PRすることで受注確保をはかってきました。当上半期では、前期1年間の実績に匹敵する 14 回行っております。また、海外市場への対応としまして、市場拡大の見込める中国において新たに営業拠点を設置するとともに、トルコ・ロシアにおきましても新たに販売代理店を設置しました。

あわせて、生産能力の増強も進めてきました。前期末に設備したマシニングセンタにより、生産可能台数を増加させただけでなく、加工精度が向上したことで工数低減をはかることができ、またリードタイムの短縮や原価低減活動を進めてきたことでコスト削減に繋がりました。その他、生産体制の見直しにより、効率的な体制を構築してきました。

以上のように、生産能力の増強と納期短縮をはかるとともに積極的な営業活動を展開してきた結果、当中間連結会計期間における工作機械受注高は、54 億 82 百万円(前年同期比 37.6%増)と前期までの減少傾向から歯止めがかかり、反転してきました。

売上高におきましても、73 億 4 百万円(前年同期比 6.9%増)と増収を達成しました。その内訳は、内需 49 億 88 百万円(同 14.1%増)、外需 23 億 15 百万円(同 5.8%減)、外需比率 31.7%であります。また、営業利益は、9 億 42 百万円(同 10.0%増)となりました。

(その他の事業)

IT関連製造装置事業におきましては、生産能力の拡大をはかって受注につなげるために、今年5月にクリーンルームの増設を行いました。増設によって生産能力を3倍以上拡大させることができ、受注を増加させることができたほか、新規取引先開拓のためのアピールポイントとなっております。

自動車部品加工事業におきましては、堅調な生産を行うことができ、安定的な売上高の確保をしました。また、新規受注を獲得したことにより、専用の加工ライン2ラインを新たに設備しました。

以上の結果、売上高が7億8百万円(前年同期比 11.5%増)、営業利益が30 百万円(前年同期比 26.2%増)になりました。

②通期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、原油などの原材料高や不透明感の増す世界経済による影響等には留意する必要がありますものの、景気回復は緩やかに継続すると見込まれております。工作機械業界におきましても、基本的には世界の主要マーケットが同時好況にあり、今後も好調に推移していくものと見込まれております。

このような状況で当社では、徐々に設備投資を増やしつつある自動車業界に対して積極的な提案型営業を行っていきます。新製品の受注活動を強化していくとともに、製品体系の見直しも進め、シェア拡大をはかっていきます。また、海外展開におきましては、引き続き中国市場の拡大を狙っていき、杭州友嘉高松機械有限公司とともに生産台数の増加を進めていきます。

開発におきましても、現在開発中の製品の早期市場投入をはかっていくほか、今後の市場環境及びユーザーニーズをにらんだ新製品開発を進めていきます。また、開発段階からの製品原価低減をはかっていきます。

IT関連製造装置事業では、コスト削減をはかるなどによって安定した受注の確保に努めるとともに、計画的生産を進めていくことで、売上高の確保にも努めていきます。

自動車部品加工事業では、新規受注ラインの早期安定稼働をはかり、売上への寄与を進めていきます。また、今後も事業規模の拡大を推進し、営業活動を積極的に行うことで受注の確保をはかります。

以上により、通期の連結業績見通しは上期実績等を勘案したうえで、売上高 161 億 94 百万円、営業利益 19 億 36 百万円、経常利益 20 億 10 百万円、当期純利益 12 億円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高 160 億 29 百万円、営業利益 19 億 28 百万円、経常利益 19 億 63 百万円、当期純利益 11 億 61 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 1.4%増加し、107 億 45 百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.9%減少し、47 億 24 百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 0.3%増加し、154 億 69 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 6.0%減少し、59 億 3 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等、その他流動負債の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 10.6%減少し、8 億 11 百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて、6.6%減少し、67 億 14 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 6.4%増加し、87 億 54 百万円となりました。これは主として、中間純利益の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払等により 10 億 31 百万円の資金流入(前中間連結会計期間は 10 億 47 百万円の資金流入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に取得した有形固定資産の支出、定期預金の預入等により 9 億 60 百万円の資金流出(前中間連結会計期間は 12 億 38 百万円の資金流出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払等により 2 億 42 百万円の資金流出(前中間連結会計期間は 7 億 15 百万円の資金流入)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の中間期末残高は 6 億 85 百万円となり、期首残高に比べ 1 億 66 百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月中間期
自己資本比率(%)	44.1	43.7	46.9	53.4	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.3	52.7	86.3	64.4	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	217.2	445.8	206.9	57.9	33.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.8	30.6	68.0	144.0	236.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針とし、配当性向 20%を目安としております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

この方針のもと、適切な利益還元の機会を設けるために中間配当 7 円を実施させていただきます。また、期末配当は 8 円を計画しており、1 株当たり年間配当額は 15 円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 経済情勢に関する影響

① 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品である CNC 旋盤(コンピュータにより制御された NC 旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、現在の工作機械業界は好調を維持しておりますので、当社では生産能力の増強をはかるために新規設備投資計画や生産体制の強化を進めております。そのため、国内外景気の急速な減速等によって本社工場の稼働率が急激に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② その他の事業

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まず IT 関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米に進出している日系企業であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は中国の合弁子会社である杭州友嘉高松機械有限公司に対して主要部品のユニットを販売しておりますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しておりますが、原油価格の高騰や中国の経済成長を要因として、これらの原材料価格が上昇しております。今後、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及び I T 関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第 3 工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

(9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT 及び社外研修等による従業員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 新株予約権(ストックオプション)について

当社は、旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第 42 回定時株主総会(平成 15 年 6 月 26 日開催)及び第 43 回定時株主総会(平成 16 年 6 月 25 日開催)にて特別決議をしており、ともに行使期間に入っております。また、会社法第 236 条、第 238 条及び第 239 条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第 46 回定時株主総会(平成 19 年 6 月 27 日開催)にて特別決議をしておりますが、現在は行使期間に入っておりません。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(11) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

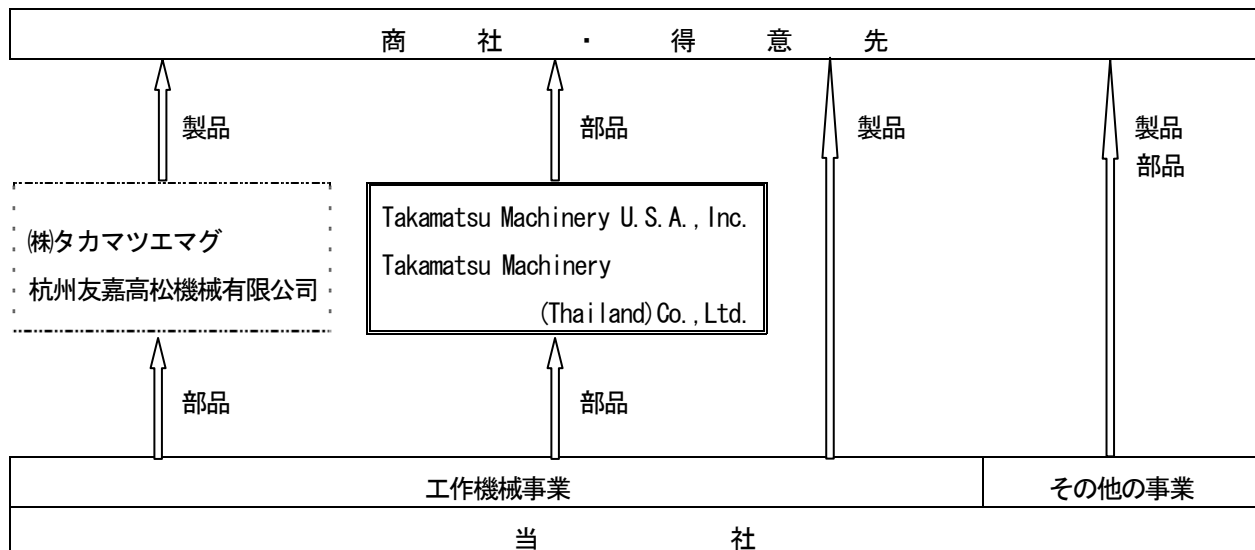
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社)
その他の事業	IT関連製造装置の製造 自動車部品加工	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社、 持分法適用関連会社

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的にスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、ユーザーズを的確に捉えた製品を開発するとともに、設備投資や生産効率の向上及び人材の確保・育成を進めて生産能力の拡大をはかっていくことで、より良い製品を市場に提供し、売上高の増加に努めます。

また、受注拡大をはかるために、今後設備投資の増加が見込まれる自動車業界に対し、より積極的な提案型営業を進めていくとともに、海外では現地ディーラーの新規開拓などによって販売力及びサービス体制を強化することでグローバルな営業展開を行っていき、内外需ともにシェア拡大を目指します。

特に成長・拡大の続く中国市場におきましては、杭州友嘉高松機械有限公司の安定的な生産を推進していくとともに、中国拠点との連携をはかって販売の促進を行っていくことで、市場を拡大させていきます。

研究開発では、基礎研究に注力して当社の技術力をさらに向上させ、従来以上にユーザーズに応える製品開発を行います。

事業の多角化として展開しております I T 関連製造装置事業におきましては、受注・生産・販売を積極的に行うことで、事業の安定と事業規模の拡大を推進します。

また、自動車部品加工事業におきましては、安定したライン稼働や品質管理体制の強化及び運用の徹底によって生産高を確保するとともに、積極的な営業活動による新規受注の獲得をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

(工作機械事業)

工作機械業界では高水準の受注が長く続いておりますが、現在は建設機械や航空機などに対する大型機が牽引しており、自動車業界はいまだ設備投資の調整期から脱しておりませんが、潜在的な設備投資意欲は高く、今後の受注拡大が見込めることから、展示会出展やプライベート・ショーの開催、提案型営業の推進などによってユーザーとの関係強化をはかり、素早い情報収集に努めます。また、生産能力の増強によって納期を短縮させたことにより、これまで引合を出しにくい状況であった中小ユーザーに対しても積極的な営業展開をはかって行きます。

生産能力におきましても、計画的な設備投資を進めていくとともに、機械可動率を高めて生産効率の向上をはかります。人材の育成も促進していくことで、生産能力増強を進めていきます。

(その他の事業)

I T 関連製造装置事業では、新規参入してから年数が浅いため、まだまだ事業規模が小さく、売上高を確保していくことが重要であります。そこで、受注に対する適切な生産を行っていくことで、実績を積上げていくとともに技能・技術を向上させて新たな受注確保につなげていき、事業の拡大に努めます。

自動車部品加工事業におきましては、設備の適切な管理及び運用を引き続き行っていくことで製品の安定供給をはかり、売上高を確保していきます。また、既存取引先からの安定受注及び新規受注をはかるとともに、新規取引先の開拓も行うことで、事業規模の拡大につなげていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員の間では、重要な資金、取引等の関係はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,562		2,870		2,586	
2. 受取手形及び売掛金 ※2.3	5,523		5,826		6,087	
3. 有価証券	—		120		—	
4. たな卸資産	1,539		1,668		1,667	
5. その他	316		286		265	
貸倒引当金	△ 15		△ 26		△ 6	
流動資産合計	9,925	69.1	10,745	69.5	10,601	68.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	1,336		1,318		1,331	
(2) 機械装置及び運搬具	732		949		1,020	
(3) 土地	1,522		1,522		1,522	
(4) その他	141		181		193	
有形固定資産合計	3,733	26.0	3,972	25.7	4,067	26.4
2. 無形固定資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	384		431		447	
(2) 保険積立金	91		104		97	
(3) その他	266		231		223	
貸倒引当金	△ 39		△ 17		△ 22	
投資その他の資産合計	702	4.9	749	4.8	745	4.8
固定資産合計	4,437	30.9	4,724	30.5	4,815	31.2
資産合計	14,363	100.0	15,469	100.0	15,416	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,289		4,374		4,238	
2. 短期借入金	560		516		549	
3. 未払法人税等	401		444		605	
4. 製品保証引当金	29		17		27	
5. 賞与引当金	163		199		175	
6. その他	251		351		681	
流動負債合計	5,696	39.6	5,903	38.2	6,277	40.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	459		173		305	
2. 退職給付引当金	416		450		432	
3. 役員退職慰労引当金	153		182		158	
4. その他	6		5		11	
固定負債合計	1,035	7.2	811	5.2	907	5.9
負債合計	6,732	46.8	6,714	43.4	7,185	46.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,835		1,835		1,835	
2. 資本剰余金	1,800		1,826		1,821	
3. 利益剰余金	3,955		5,025		4,507	
4. 自己株式	△75		△46		△51	
株主資本合計	7,515	52.3	8,640	55.9	8,112	52.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	112		89		108	
2. 為替換算調整勘定	2		18		9	
評価・換算差額等合計	115	0.8	107	0.7	117	0.8
III 新株予約権	—	—	6	0.0	—	—
IV 少数株主持分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計	7,631	53.1	8,754	56.6	8,230	53.4
負債純資産合計	14,363	100.0	15,469	100.0	15,416	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	7,466	100.0	8,013	100.0	15,278	100.0
II 売上原価	5,481	73.4	5,827	72.7	11,083	72.5
売上総利益	1,985	26.6	2,185	27.3	4,195	27.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,103	14.8	1,212	15.1	2,163	14.2
営業利益	882	11.8	973	12.1	2,031	13.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	0		5		3	
2. 受取配当金	3		5		5	
3. 受取保険金	0		—		3	
4. 賃貸料	2		—		5	
5. 再生物売却収入	5		6		12	
6. 製品保証引当金戻入額	0		—		2	
7. 持分法による投資利益	—		15		7	
8. その他	6		13		14	
計	20	0.3	46	0.6	54	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	5		4		10	
2. 手形売却損	0		1		0	
3. 為替差損	0		—		0	
4. 株式交付費	11		—		11	
5. 関係会社支援費用	9		1		14	
6. その他	1		0		0	
計	29	0.4	7	0.1	37	0.2
経常利益	873	11.7	1,012	12.6	2,048	13.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	—		0		2	
2. 貸倒引当金戻入額	2		—		14	
3. 製品保証引当金戻入額	—		9		—	
4. その他	—		—		0	
計	2	0.0	9	0.1	17	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	—		0		0	
2. 固定資産除却損 ※4	0		0		2	
3. 投資有価証券評価損	15		—		15	
計	16	0.2	0	0.0	18	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	859	11.5	1,021	12.7	2,048	13.4
法人税、住民税及び事業税	396	5.3	431	5.4	895	5.9
法人税等調整額	△ 27	△ 0.4	△ 14	△ 0.2	36	0.2
少数株主利益	0	0.0	△ 0	△ 0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	489	6.6	604	7.5	1,116	7.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,247	1,202	3,622	△ 94	5,978
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	588	586			1,174
剰余金の配当			△ 116		△ 116
利益処分による役員賞与			△ 32		△ 32
中間純利益			489		489
連結会社増加に伴う増加高			3		3
連結会社増加に伴う減少高			△ 1		△ 1
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 10		△ 10
自己株式の処分		11		18	29
中間連結会計期間中の変動額合計	588	597	333	18	1,537
平成18年9月30日 残高	1,835	1,800	3,955	△ 75	7,515

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	129	—	129	—	6,108
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,174
剰余金の配当					△ 116
利益処分による役員賞与					△ 32
中間純利益					489
連結会社増加に伴う増加高					3
連結会社増加に伴う減少高					△ 1
持分法適用会社増加に伴う減少高					△ 10
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△ 17	2	△ 14	0	△ 14
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 17	2	△ 14	0	1,523
平成18年9月30日 残高	112	2	115	0	7,631

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,835	1,821	4,507	△ 51	8,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 86		△ 86
中間純利益			604		604
自己株式の処分		4		5	9
中間連結会計期間中の変動額合計		4	517	5	527
平成19年9月30日残高	1,835	1,826	5,025	△ 46	8,640

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	108	9	117	—	0	8,230
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 86
中間純利益						604
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△ 19	9	△ 10	6	△ 0	△ 3
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 19	9	△ 10	6	△ 0	524
平成19年9月30日残高	89	18	107	6	0	8,754

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,247	1,202	3,622	△ 94	5,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	588	586			1,174
利益処分による利益配当			△ 116		△ 116
剰余金の配当			△ 75		△ 75
利益処分による役員賞与			△ 32		△ 32
当期純利益			1,116		1,116
連結会社増加に伴う増加高			3		3
連結会社増加に伴う減少高			△ 1		△ 1
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 10		△ 10
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		32		42	75
連結会計年度中の変動額合計	588	619	885	42	2,134
平成19年3月31日残高	1,835	1,821	4,507	△ 51	8,112

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	129	—	129	—	6,108
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,174
利益処分による利益配当					△ 116
剰余金の配当					△ 75
利益処分による役員賞与					△ 32
当期純利益					1,116
連結会社増加に伴う増加高					3
連結会社増加に伴う減少高					△ 1
持分法適用会社増加に伴う減少高					△ 10
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					75
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△ 21	9	△ 12	0	△ 11
連結会計年度中の変動額合計	△ 21	9	△ 12	0	2,122
平成19年3月31日残高	108	9	117	0	8,230

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	859	1,021	2,048
2. 減価償却費	140	184	301
3. 退職給付引当金の増加額	14	17	30
4. 役員退職慰労引当金の増加額	5	23	11
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 2	14	△ 27
6. 製品保証引当金の減少額(△)	△ 0	△ 9	△ 2
7. 賞与引当金の増加額	23	24	35
8. 役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	15	△ 15	33
9. 受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 11	△ 8
10. 支払利息	5	4	10
11. 固定資産売却益(△)	—	△ 0	△ 2
12. 固定資産除売却損	0	0	2
13. 投資有価証券評価損	15	—	15
14. 役員賞与支払額	△ 32	—	△ 32
15. 売上債権の増加額(△)又は減少額	130	268	△ 374
16. たな卸資産の増加額(△)	△ 119	△ 0	△ 247
17. 仕入債務の増加額	281	135	231
18. その他	89	△ 44	137
小 計	1,423	1,614	2,161
19. 利息及び配当金の受取額	4	10	7
20. 利息の支払額	△ 5	△ 4	△ 10
21. 法人税等の支払額	△ 374	△ 589	△ 682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	1,031	1,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 448	△ 391	△ 574
2. 有形固定資産の売却による収入	—	2	5
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 9	△ 1	△ 68
4. 定期預金等の預入による支出	△ 3,572	△ 4,040	△ 6,492
5. 定期預金等の払戻による収入	2,782	3,590	5,652
6. その他	8	△ 119	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,238	△ 960	△ 1,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額(△)	△ 600	—	△ 600
2. 長期借入による収入	400	—	400
3. 長期借入金等の返済による支出	△ 160	△ 165	△ 337
4. 株式の発行による収入	1,162	—	1,162
5. 配当金の支払額	△ 116	△ 86	△ 191
6. 自己株式の取得による支出	—	—	△ 0
7. 自己株式の売却による収入	29	9	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	△ 242	508
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	5
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	525	△ 166	499
VI 現金及び現金同等物の期首残高	319	851	319
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	32	—	32
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	877	685	851

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

Takamatsu Machinery U. S. A., Inc.

Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)タカマツエマゲ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

Takamatsu Machinery U. S. A., Inc.、Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品……個別法による原価法

(ロ) 原材料……総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以後に取得したもの……定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が8百万円、営業利益が9百万円、経常利益が9百万円、税引前中間純利益が9百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,631百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,230百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」(0百万円)、「賃貸料」(2百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、営業外費用の「為替差損」(0百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追 加 情 報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
—————	従来、製品保証引当金戻入額については、営業外収益として表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より特別利益として表示することといたしました。 これにより、従来の方と比べ、経常利益が9百万円減少しております。	—————

(中間連結財務諸表に関する注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,932百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,197百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,015百万円であります。
※2 受取手形割引高は該当がありません。また、輸出手形割引高は42百万円であります。	※2 受取手形割引高は該当がありません。また、輸出手形割引高は29百万円あります。	※2 受取手形割引高は該当がありません。また、輸出手形割引高は32百万円あります。
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207百万円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 95百万円	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 92百万円 支払手形 6百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 288百万円 荷造運賃 123百万円 広告宣伝費 67百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 研究開発費 61百万円 退職給付費用 31百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 減価償却費 11百万円 2 _____ 3 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 290百万円 荷造運賃 140百万円 賞与引当金繰入額 81百万円 退職給付費用 31百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 役員賞与引当金繰入額 18百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円 減価償却費 13百万円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。 そ の 他 0百万円 ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 0百万円 ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 そ の 他 0百万円 計 0百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 659百万円 荷造運賃 270百万円 研究開発費 113百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 減価償却費 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 2百万円 ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 0百万円 ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,020,000	1,000,000	—	11,020,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	325,552	—	63,600	261,952

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 63,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	179,256	—	18,000	161,256

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	6

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,020,000	1,000,000	—	11,020,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,552	104	146,400	179,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 146,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	75	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,562百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,685百万円</u>	現金及び預金勘定 2,870百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,185百万円</u>	現金及び預金勘定 2,586百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,735百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>877百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>685百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>851百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,831	635	7,466	—	7,466
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	6,831	636	7,468	(1)	7,466
営 業 費 用	5,973	612	6,586	(2)	6,584
営 業 利 益	857	24	881	0	882

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「工作機械事業」が13百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,304	708	8,013	—	8,013
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,304	708	8,013	—	8,013
営 業 費 用	6,361	678	7,039	—	7,039
営 業 利 益	942	30	973	—	973

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法としております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「工作機械事業」が9百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,894	1,384	15,278	—	15,278
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	13,894	1,386	15,280	(2)	15,278
営 業 費 用	11,944	1,306	13,251	(4)	13,247
営 業 利 益	1,950	79	2,029	1	2,031

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「工作機械事業」が 30 百万円、「その他の事業」が 2 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	760	625	1,068	4	2,458
II 連結売上高	—	—	—	—	7,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	8.4	14.3	0.1	32.9

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	424	944	920	25	2,315
II 連結売上高	—	—	—	—	8,013
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	11.8	11.5	0.3	28.9

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	1,194	1,174	1,873	4	4,247
II 連結売上高	—	—	—	—	15,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	7.7	12.3	0.0	27.8

(注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次のとおりであります。

(1) 北米地域……アメリカ他

(2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア、ハンガリー他

(3) 東南アジア地域……タイ、中国、台湾他

(4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株 式	109	298	188	170	320	149	168	350	181
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	109	298	188	170	320	149	168	350	181

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式	37	37	37
(2) 子会社及び関連会社株式	47	73	58
(3) 譲渡性預金	—	120	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 4百万円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用等) 2百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

株主総会の特別決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員117名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 257,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	—
対象勤務期間(注2)	—
権利行使期間(注3)	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月29日
権利行使価格(円)	1株当たり915円
付与日における公正な評価単価(円)	185円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 権利確定条件は、付されていません。
 3. 対象勤務期間は、定めがありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	709.35円	1株当たり純資産額	805.65円	1株当たり純資産額	759.22円
1株当たり中間純利益	46.09円	1株当たり中間純利益	55.74円	1株当たり当期純利益	104.36円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	45.66円	1株当たり中間純利益	55.55円	1株当たり当期純利益	103.56円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,631	8,754	8,230
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,631	8,748	8,230
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	—	6	—
少数株主持分	0	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	11,020	11,020	11,020
普通株式の自己株式数(千株)	261	161	179
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,758	10,858	10,840

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	489	604	1,116
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	489	604	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,848	10,702
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	17	12	15
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	82	24	67
普通株式増加数(千株)	99	36	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,570個	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,501		2,811		2,502	
2. 受取手形 ※2.3	1,980		1,798		2,232	
3. 売掛金	3,502		4,037		3,855	
4. たな卸資産	1,512		1,633		1,640	
5. 関係会社短期貸付金	9		9		3	
6. 繰延税金資産	208		208		206	
7. その他	41		179		45	
貸倒引当金	△ 15		△ 26		△ 6	
流動資産合計	9,741	68.4	10,652	69.4	10,480	68.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	1,297		1,280		1,292	
(2) 機械及び装置	715		922		989	
(3) 土地	1,522		1,522		1,522	
(4) その他	175		218		232	
有形固定資産合計	3,712	26.1	3,943	25.7	4,036	26.4
2. 無形固定資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	336		358		388	
(2) 関係会社株式	149		77		99	
(3) 繰延税金資産	85		52		29	
(4) その他	256		275		283	
貸倒引当金	△ 25		△ 17		△ 22	
関係会社投資評価引当金	△ 15		—		△ 22	
投資その他の資産合計	788	5.5	745	4.9	755	4.9
固定資産合計	4,502	31.6	4,690	30.6	4,794	31.4
資産合計	14,244	100.0	15,343	100.0	15,274	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	3,016		3,123		3,081	
2. 買掛金	1,219		1,234		1,150	
3. 短期借入金	230		230		230	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	330		286		319	
5. 未払法人税等	381		435		565	
6. 賞与引当金	162		199		175	
7. その他 ※4	276		372		701	
流動負債合計	5,618	39.4	5,882	38.3	6,224	40.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	459		173		305	
2. 退職給付引当金	416		450		432	
3. 役員退職慰労引当金	153		182		158	
4. その他	0		4		4	
固定負債合計	1,028	7.2	810	5.3	901	5.9
負債合計	6,647	46.7	6,693	43.6	7,125	46.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,835	12.9	1,835	12.0	1,835	12.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,776		1,776		1,776	
(2) その他資本剰余金	23		49		44	
資本剰余金合計	1,800	12.6	1,826	11.9	1,821	11.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	95		95		95	
(2) その他利益剰余金	3,829		4,844		4,340	
利益剰余金合計	3,925	27.6	4,939	32.2	4,435	29.0
4. 自己株式	△ 75	△ 0.5	△ 46	△ 0.3	△ 51	△ 0.3
株主資本合計	7,484	52.5	8,554	55.8	8,040	52.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	112		89		108	
評価・換算差額等合計	112	0.8	89	0.6	108	0.7
III 新株予約権	—	—	6	0.0	—	—
純資産合計	7,597	53.3	8,650	56.4	8,148	53.3
負債純資産合計	14,244	100.0	15,343	100.0	15,274	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	7,406	100.0	7,950	100.0	15,134	100.0
II 売上原価	5,470	73.9	5,796	72.9	11,071	73.1
売上総利益	1,936	26.1	2,153	27.1	4,063	26.9
III 販売費及び一般管理費	1,107	15.0	1,178	14.8	2,131	14.1
営業利益	828	11.2	975	12.3	1,932	12.8
IV 営業外収益 ※1	21	0.3	28	0.4	47	0.3
V 営業外費用 ※2	27	0.4	8	0.1	38	0.3
経常利益	822	11.1	995	12.5	1,941	12.8
VI 特別利益 ※3	1	0.0	9	0.1	22	0.2
VII 特別損失 ※4	16	0.2	1	0.0	29	0.2
税引前中間(当期)純利益	807	10.9	1,004	12.6	1,934	12.8
法人税、住民税及び事業税	371	5.0	425	5.4	850	5.6
法人税等調整額	△ 24	△ 0.3	△ 12	△ 0.2	37	0.2
中間(当期)純利益	460	6.2	590	7.4	1,046	6.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,247	1,190	12	95	3,517	△ 94	5,968
中間会計期間中の変動額							
新 株 の 発 行	588	586					1,174
剰 余 金 の 配 当					△ 116		△ 116
利益処分による役員賞与					△ 32		△ 32
中 間 純 利 益					460		460
自 己 株 式 の 処 分			11			18	29
中間会計期間中の変動額合計	588	586	11	—	311	18	1,516
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,835	1,776	23	95	3,829	△ 75	7,484

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	129	129	6,098
中間会計期間中の変動額			
新 株 の 発 行			1,174
剰 余 金 の 配 当			△ 116
利益処分による役員賞与			△ 32
中 間 純 利 益			460
自 己 株 式 の 処 分			29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 17	△ 17	△ 17
中間会計期間中の変動額合計	△ 17	△ 17	1,498
平成 18 年 9 月 30 日残高	112	112	7,597

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項 目	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	137	162	1	2,330	886	3,517
中間会計期間中の変動額						
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—
中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—
別 途 積 立 金 の 積 立				600	△ 600	—
剰 余 金 の 配 当					△ 116	△ 116
利益処分による役員賞与					△ 32	△ 32
中 間 純 利 益					460	460
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	600	△ 287	311
平成 18 年 9 月 30 日残高	137	162	1	2,930	598	3,829

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,835	1,776	44	95	4,340	△ 51	8,040
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△ 86		△ 86
中間純利益					590		590
自己株式の処分			4			5	9
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4	—	504	5	514
平成19年9月30日残高	1,835	1,776	49	95	4,844	△ 46	8,554

項 目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	108	108	—	8,148
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 86
中間純利益				590
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△ 19	△ 19	6	△ 12
中間会計期間中の変動額合計	△ 19	△ 19	6	501
平成19年9月30日残高	89	89	6	8,650

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項 目	配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	137	162	1	2,930	1,109	4,340
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
剰余金の配当					△ 86	△ 86
中間純利益					590	590
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	1,000	△ 495	504
平成19年9月30日残高	137	162	1	3,930	613	4,844

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,247	1,190	12	95	3,517	△ 94	5,968
事業年度中の変動額							
新株の発行	588	586					1,174
利益処分による利益配当					△ 116		△ 116
剰余金の配当					△ 75		△ 75
利益処分による役員賞与					△ 32		△ 32
当期純利益					1,046		1,046
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分			32			42	75
事業年度中の変動額合計	588	586	32	-	822	42	2,071
平成19年3月31日残高	1,835	1,776	44	95	4,340	△ 51	8,040

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	129	129	6,098
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,174
利益処分による利益配当			△ 116
剰余金の配当			△ 75
利益処分による役員賞与			△ 32
当期純利益			1,046
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 21	△ 21	△ 21
事業年度中の変動額合計	△ 21	△ 21	2,050
平成19年3月31日残高	108	108	8,148

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項 目	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	137	162	1	2,330	886	3,517
事業年度中の変動額						
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	-
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	-
別途積立金の積立				600	△ 600	-
利益処分による利益配当					△ 116	△ 116
剰余金の配当					△ 75	△ 75
利益処分による役員賞与					△ 32	△ 32
当期純利益					1,046	1,046
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	600	222	822
平成19年3月31日残高	137	162	1	2,930	1,109	4,340

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①製品・仕掛品……個別法による原価法

②原材料……総平均法による原価法

③貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……

建物(建物附属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が8百万円、営業利益が9百万円、経常利益が9百万円、税引前中間純利益が9百万円それぞれ減少しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,597百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、15百万円減少しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,148百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p>

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
—	従来、製品保証引当金戻入額については、営業外収益として表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より特別利益として表示することといたしました。 これにより、従来の方と比べ、経常利益が9百万円減少しております。	—

(中間個別財務諸表に関する注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,924百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,180百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,003百万円であります。
※2 受取手形割引高は該当がありません。また、輸出手形割引高は42百万円あります。	※2 受取手形割引高は該当がありません。また、輸出手形割引高は29百万円あります。	※2 受取手形割引高は該当がありません。また、輸出手形割引高は32百万円あります。
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207百万円	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 95百万円	※3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 92百万円 支払手形 6百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	4 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3百万円 賃貸料 3百万円 受取利息 0百万円 受取保険金 0百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 再生物売却収入 6百万円 受取利息 5百万円 受取配当金 5百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 再生物売却収入 12百万円 賃貸料 6百万円 受取配当金 5百万円 受取利息 3百万円 受取保険金 3百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 11百万円 関係会社支援費用 9百万円 支払利息 5百万円 為替差損 0百万円 手形売却損 0百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 関係会社支援費用 14百万円 株式交付費 11百万円 支払利息 10百万円 手形売却損 0百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 1百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 製品保証引当金戻入額 9百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 12百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15百万円 固定資産除却損 0百万円	4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15百万円 関係会社投資評価引当金繰入額 7百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 138百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 179百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 295百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	325,552	—	63,600	261,952

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 63,600株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	179,256	—	18,000	161,256

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	325,552	104	146,400	179,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 104 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 146,400 株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	706.19円	1株当たり純資産額	796.03円	1株当たり純資産額	751.69円
1株当たり中間純利益	43.36円	1株当たり中間純利益	54.47円	1株当たり当期純利益	97.78円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	42.95円	1株当たり中間純利益	54.28円	1株当たり当期純利益	97.03円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,597	8,650	8,148
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,597	8,643	8,148
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	—	6	—
普通株式の発行済株式数(千株)	11,020	11,020	11,020
普通株式の自己株式数(千株)	261	161	179
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,758	10,858	10,840

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	460	590	1,046
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	460	590	1,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,848	10,702
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	17	12	15
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	82	24	67
普通株式増加数(千株)	99	36	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(平成19年6月27日 株主総会決議) 新株予約権 2,570個	—

6. そ の 他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	749	6,105	741	6,219	1,502	12,413
合 計	749	6,105	741	6,219	1,502	12,413

- (注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	488	3,983	817	6,721	685	5,482	453	3,948	1,072	8,572	590	4,959
合 計	488	3,983	817	6,721	685	5,482	453	3,948	1,072	8,572	590	4,959

- (注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	760	6,831	822	7,304	1,571	13,894
そ の 他 の 事 業	—	635	—	708	—	1,384
合 計	760	7,466	822	8,013	1,571	15,278

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。